



令和2年第3回定例会

議決した議案 …… 2～3

請願・陳情・意見書 … 3

議案等審議結果 …… 4

一般質問 …… 5～8

代表質疑 …… 9～13

議会日誌 …… 14

市議会だより えにわ



第2回恵庭子ども未来議会は10月26日、各中学校から選出された子ども未来議員の代表が、まちづくりに対する一般質問に立ち、原田市長が答弁を行いました。



令和2年
12月1日 発行
No.109

市議会 facebook
アクセスQRコード



9 月 定例会

令和元年度一般会計・特別会計決算を審査

令和2年 第3回定例会を終える

各会計は、決算審査特別委員会の審査を経て本会議に諮り、前記のとおり認定されました。

補正予算

◆ 一般会計（第7号・第8号）

概要は下表のとおりです。

なお、下表以外に、「えにわ・花子さん愛情寄附積立」が6560件、5197万6千円あり、合計7億5885万3千円が補正されました。

（7号賛成多数／8号全会一致）

◆ 国民健康保険特別会計（第3号・第4号）

新型コロナウイルスの感染拡大による令和元年度国民健康保険税の減免に伴う還付金、令和元年度北海道国民健康保険給付費等交付金普通交付金の精算に伴う返還金及び被保険者番号個人単位に伴うシステム改修に係る委託料の増額分など、合計7473万5千円を追加補正したものです。

（以上2件 全会一致）

令和2年恵庭市議会第3回定例会は、9月10日から10月12日までの33日間の会期で開催されました。今議会では、令和元年度各会計の歳入歳出決算の審査、本年度補正予算並びに条例改正など、議案16件が提案され、前回及び臨時会で付託となった案件と併せて原案通り可決（認定）されました。

一般質問は9月15日から17日までの3日間に、10名の議員が質問を行いました。

また、決算審査特別委員会は9月24日・25日に全会計の歳入歳出に係る個別審査を実施し、10月6日から8日には各会派による代表質疑が行われました。

今議会中に市民の皆様から3件の陳情書が提出され、前定例会で継続とされていた1件と併せて審議されましたが、4件が不採択という結果になりました。意見書は7件が本会議で可決され、衆・参両院議長、内閣総理大臣及び関係各大臣に送付しております。

議決した議案

令和元年度決算

- ◆ 一般会計
- ◆ 国民健康保険特別会計
- ◆ 後期高齢者医療特別会計
- ◆ 介護保険特別会計

- ◆ 土地区画整理事業特別会計
- ◆ 土地取得事業特別会計
- ◆ 産業廃棄物処理事業特別会計
- ◆ 墓園事業特別会計
- ◆ 駐車場事業特別会計
- ◆ 水道事業会計
- ◆ 下水道事業会計

（以上11件 全会一致）

科目(款)	補正額(千円)	内 訳(概要)
総務費	218,069	ふるさと納税事業経費積立及び花のまちづくり関連事業費ほか
	411,512	高度無線環境整備に係る負担金ほか
民生費	19,359	保健事業と介護予防の一体的実施に伴う繰出金の増額ほか
	15,911	子育て支援センター事業費積立
衛生費	4,045	剪定枝回収モデル事業の終了に伴う剪定枝処分の実施経費
農林水産費	14,216	強い農業づくり事業補助金の要望拡大
土木費	59,869	全国都市緑化フェア開催決定に伴う増額経費ほか
教育費	△ 36,104	繰越明許費としての執行に伴う現年度予算の減額ほか
計	706,877	

▶後期高齢者医療特別会計 (第1号)

北海道後期高齢者医療広域連合より示された実施要領に基づき「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費」を新設し、関連経費627万8千円を補正したものです。

(以上1件 全会一致)

▶介護保険特別会計(第2号)

介護給付費準備基金積立金、令和元年度国庫支出金等の精算に伴う返還金及び過年度過誤納還付金など、合計7230万6千円を補正したものです。

(以上1件 全会一致)

▶土地取得事業特別会計 (第2号)

次期最終処分場用地の先行取得に係る事業費が確定したため、1348万円を減額補正したものです。

(以上1件 全会一致)

表彰

▶恵庭市功労者の表彰について

鏡 貢 氏「社会福祉」

並びに「住民生活推進」

大瀧美恵子 氏「社会福祉」

左川すみ子 氏「社会福祉」

只野八ナ子 氏「社会福祉」

鈴木 勝隆 氏「教育文化」

新保 麗子 氏「社会福祉」

その他の議案

▶財産の取得について

- ・財産の種類 えにわコミュニティバス1台
- ・契約金額 2316万5990円
- ・契約の相手方 北海道市町村
- ・備荒資金組合
- ・取得目的 えにわコミュニティバスの運行用

▶財産の取得について

- ・財産の種類 土地1筆(68,079㎡)
- ・契約金額 1億211万8500円
- ・契約の相手方 農事組合法人北海道永峯牧場
- ・取得目的 最終処分場整備用地

▶北海道市町村総合事務組合規約の変更について

- ・構成団体の組合が脱退したことに伴い、規約の関係部分を変更することに、議会の議決を求めたものです。

▶令和元年度恵庭市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

- ・減債積立金及び資本金に組み入れる処分を行ったものです。

▶令和元年度恵庭市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

- ・減債積立金及び資本金に組み入れる処分を行ったものです。

▶令和元年度恵庭市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

- ・減債積立金及び資本金に組み入れる処分を行ったものです。

▶市道の変更について

開発事業に伴い、道路の位置を交換し土地利用を図るため、変更を行ったものです。

▶住居表示を実施する市街地の区域及び当該区域における住居表示の方法を定めることについて

住居表示に関する法律第3条第1項の規定に基づき、令和2年度に住居表示を実施する市街地の区域を「和光町4丁目の一部」とし、その方法を「街区方式」とするものです。

(以上7件 全会一致)

報告

▶令和2年度恵庭市健全化判断比率(令和元年度決算)

令和2年度恵庭市公営企業等の資金不足比率(令和元年度決算)

▶専決処分の報告について

草刈り時の刈払機による石の飛来による損傷事故で、和解及び損害賠償額が決定したものです。

▶賠償額 21万3400円

意見書

▶特別定額給付金に係る死亡世帯主の取り扱いに関する意見書の提出を求める陳情書

(以上2件 全会一致)

▶国の責任による「20人学級」を展望した少人数学級の前進を求める陳情書

(以上2件 賛成少数)

▶北海道への核のごみ持ち込みに反対する決議を求める陳情書

(以上2件 賛成少数)

▶新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

国土強靱化に資する道路の整備等に関する意見書

▶軽油引取税の課税免除措置の継続を求める意見書

オンライン本会議の実現に必要なとなる地方自治法改正を求める意見書

▶ドクターヘリの安定・持続的運用への支援強化を求める意見書

コンビニ交付サービスを活用した確実証明書の交付を求める意見書

地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書

(以上7件 全会一致)

意見書

可決7件

▶新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

国土強靱化に資する道路の整備等に関する意見書

▶軽油引取税の課税免除措置の継続を求める意見書

オンライン本会議の実現に必要なとなる地方自治法改正を求める意見書

▶ドクターヘリの安定・持続的運用への支援強化を求める意見書

コンビニ交付サービスを活用した確実証明書の交付を求める意見書

地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書

(以上7件 全会一致)

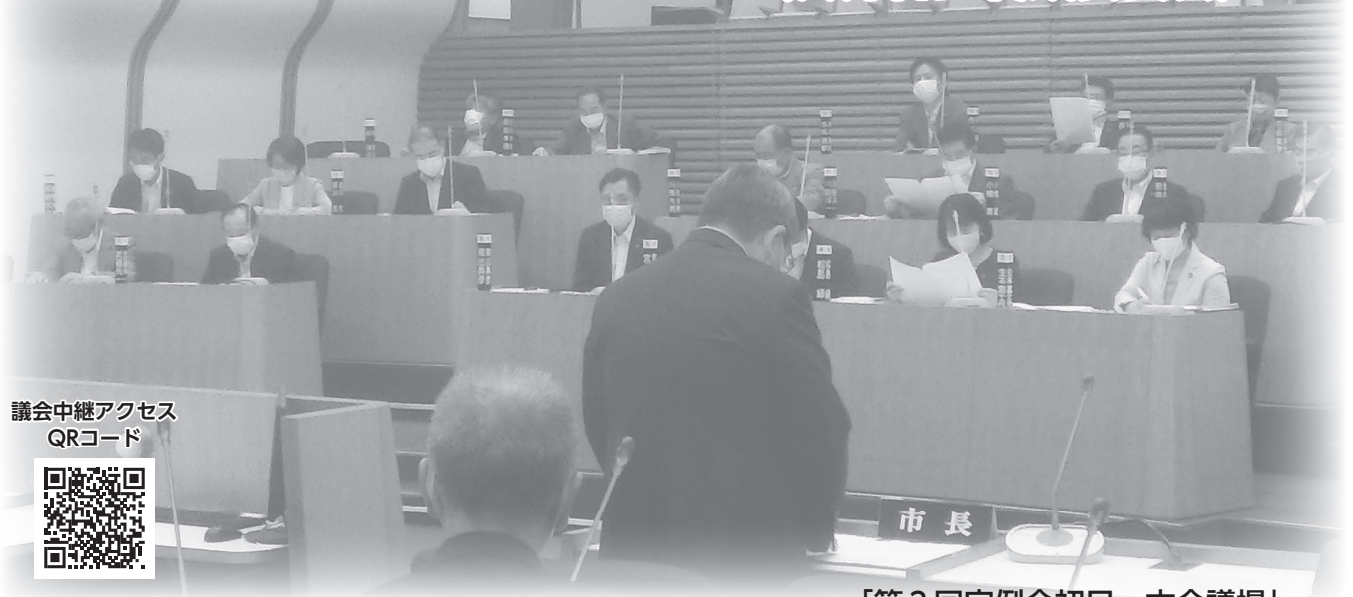
請願・陳情

不採択4件

▶新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書の提出を求める陳情

一般質問 代表質疑

(決算審査特別委員会)



議会中継アクセス
QRコード



〔第3回定例会初日 本会議場〕

一般質問は議員が市の行財政運営やまちの将来展望について質問し、行政機能をチェック確認するために行うものです。

第3回定例会の一般質問は10名の議員が、また決算審査特別委員会（会派代表質疑）では5名の委員が、市の行財政や施策の評価・成果に関し、さまざまな視点から質問を行いました。

一般質問は5～8ページ、代表質疑は9～13ページに要約を記載しています。詳細は市のホームページや図書館でも閲覧いただけます。

答 緑化フェアにおける内容の検討の進捗により、今後も住民の方々への説明会

問 住民説明会では駐車場の確保が課題であるとの事ですが、今後計画を進める上で、駐車場以外の周辺地域のこともしっかり想定し、取り組んでいただきたいと思います。

上」や「関係人口の拡大」「経済波及効果の拡大」などを目的とし、招致することを目的としたものです。

答 緑化フェアの開催は、恵庭の花のまちづくりの一つの集大成になるものと考え、恵庭市総合戦略に位置づけられた施策です。「恵庭市の認知度の向上」

問 全国都市緑化北海道フェアの目的は、都市緑化意識の高揚、緑化に関する知識の普及や緑豊かな都市づくりを寄与することですが、それを恵庭市が招致し、開催する狙いや目的について伺います。

全国都市緑化北海道
フェアについて



その他の質問項目
・新小・中学校学習指導要領等



全国都市緑化北海道フェア会場「はなふる」

答 このフェアを機会として、これまで花に関心のなかった市民の方々も、まさに恵庭は花のまちと再認識し、花のまちを誇りに思えるようになり、そして緑化フェアのあとも続いていくようなことができるフェアにしたいと考えています。

問 この緑化フェアを成功させることで花のまちづくりに携わってきた方だけでなく、あまり興味がなかった方々にも、花のまちが誇りになり、自慢できるようなってもらうことが、フェアの一つの大事な効果と考えますが、ご所見を伺います。

等を行う予定としており、こうした機会を捉えて適切に対応して参りたいと考えています。



自民党 恵義会 南出 典彦 議員

移住定住施策について

問 新型コロナウイルスの影響によるテレワークの社会的認知度が高まる中、あらゆる分野で感染予防と両立する効率的な経済活動が掲げられています。

答 美しい田園環境や交通アクセスの整った恵庭市において、サテライトオフィスなどのコロナ後を見据えた新たな企業誘致の可能性について伺います。

問 本市は災害が少なく、交通アクセスの優位性がある一方で、現状は引き合いや紹介できる物件も少ないことから、今後状況の把握に努めながら、様々な可能性について見極めて参りたいと考えています。

答 業務系の企業誘致では、ITなど特定分野の機能や本社機能が移転することになります。

問 これにより従来本社・支社で働いていた社員や家族も企業移転に伴い、引越してくるなど、移住の可能

性が高くなると思われますが、取り組みについて伺います。

答 今後は企業向けに、従業者の住宅情報や市内の生活情報など、誘致企業の従業員向けの移住定住情報を企業誘致と連携し、提供できるように検討を進めて参りたいと考えています。

問 現在、策定中の都市計画マスタープランにおいて、今後の新たなまちづくりの可能性として、これら業務系企業誘致の促進を検討すべきと考えますが、ご所見を伺います。

答 市としては、コロナ禍後の社会に向けた企業の新たな動きやニーズを的確に把握し、恵庭の企業誘致や移住定住施策など、まちづくりに活かせるよう今後検討して参ります。



合同移住相談会 (2019年10月)

その他の質問項目



自民党 恵義会 岩井 利海 議員

企業誘致しやすい環境の整備について

問 企業誘致に向けた新たな用地確保の考え方について伺います。

答 企業へのアンケート調査等により、売却意向の有無について毎年確認を行っています。近年は企業進出により未利用地が減少している状況ですが、今後も引き続き、きめ細かな情報提供や売却意向のある用地の紹介斡旋に努めて参ります。

問 近年、用地を購入した企業が生産を開始し、市の製造出荷額が更に伸びる可能性もあります。交通の利便性など地理的な要素も含め今後とも全国から企業誘致の求めがあると思われる。件数は多くなくとも一定の大きさの用地を準備しておくべきと考えますが、ご所見を伺います。

答 現状では、まとまった大きな用地を確保することは困難と考えており、将来を見通した中で工業団地造成の必要性なども含め、慎重に見極めて参りたいと考えています。

成の必要性なども含め、慎重に見極めて参りたいと考えています。

問 次期都市計画マスタープランの検討から外れた場合、その次は10年後です。それから造成しても15年程度はかかると思います。現在、売却の可能性は約1畝の土地が4か所です。ある程度の大きさの用地は必要と考えますが、ご所見を伺います。

答 改訂する都市計画マスタープランには、次の時代を見据えた企業誘致の環境づくりに向け、長期的視点で新たな土地利用の可能性があるのかといったことも考えながら、具体的な位置づけも含めて、検討を行って参りたいと考えています。



戸磯南工業団地 (2019年完売)

その他の質問項目
・市民を災害・感染症から守る計画、恵庭市の農業の在り方



自由民主党 清和会 石井 美季 議員

市の文化・芸術の発展について

問 芸術文化は、人の心を潤し明日への活力を生み出す源として、その役割は非常に重要と考えます。そこで文化芸術振興の意義とは何か、伺います。

答 文化芸術振興の意義は、「知性を高めること」、「かおりゆたかな文化のまちをつくること」で、生涯学習の大事な事業として、文化芸術活動の振興を推進したいと考えています。

問 アートマネジメント人材が活躍するには、基本方針とそれを評価する基準・指針が必要です。国や北海道では既に基本方針がありますが、市にはまだありません。是非、基本方針を策定していただきたいと思いが、ご所見を伺います。

答 市では現在、第5期生涯学習基本計画の策定に着手しており、本計画において、これまでの文化芸術に関する基本目標を見直し、

更に振興を促し、かおり高い文化の向上に努めたいと考えています。

問 独立した芸術文化振興の基本方針の策定のため、専門のアートマネジメント人材を配置し、市外からも人を呼び込めるアートシーン、世界へ人が交流できるくらい芸術文化を発展させていただきたいと思いが、ご所見を伺います。

答 人材配置については、市や指定管理者、つくり手と連携を図り、市外から訪れる方にも見ていただけるよう調査研究したいと考えています。

また展示会や作品展等は、市外から多くの方が訪れる施設での実施が可能であるかなど、関係各課と協議しながら検討して参りたいと思いが、ご所見を伺います。



文化芸術の拠点施設「市民会館」

その他の質問項目
・新しい学校教育の考え方



自由民主党清和会
長谷 文子 議員

高齢者がいきいきと元気に暮らせるまちづくりについて

問 市では、70歳からの健康づくりを市民に意識してもらえよう取り組みを行っています。昨年度の実績や効果について伺います。

答 昨年度は、1,111人にチェック表を送付し、867人から返信があり、うち介入が必要と判断した449人に対し、保健指導を実施しました。効果は、地域ふれあいサロンの紹介や生活習慣病の改善アドバイス、早期の医療機関への受診勧奨によりフレイル状態への予防につながったところです。

問 市の高齢者個別対応は、70歳、75歳、77歳だけとのこと。保健と介護予防の一体的モデル事業の目的は、フレイル予防に尽きるものと認識しています。是非70歳以上への対応を1歳刻みで毎年実施していただきたいと思いますが、ご所見を伺います。

答 今年度より開始する保健と介護予防の一体的実施事業において、健康診査や医療機関の受診歴をもとに、疾病の重症化予防や低栄養防止を行うとともに介護予防の場となる健康サロン等では健康教育や健康相談を保健医療の視点から支援して参ります。

問 市老連の各種事業は介護予防にも成果があると思えますが、新型コロナ禍の影響で独自事業が今年度中止となり、代替え事業などを恵老連と一緒に考えているのか伺います。

答 9月から老人クラブ連合会魅力アップ事業として、会員老人クラブ間で歩いた時間や歩数を集計し、記念品をプレゼントする独自事業を開始しました。



高齢者健康づくり講座（栄養相談）

その他の質問項目
・女性管理職の現状と今後、恵庭市の花「すずらん」



自由民主党清和会
早坂 貴 議員

松園線の交通安全対策について

問 松園線の交通安全対策に関しては、花の拠点も整備され、更に賑わうということになると、交通量も増え非常に心配しているところ。清和会でも信号機及び横断歩道の設置要望をしていますが、進捗及び調整の状況について伺います。

答 信号機の新設は大変難しいことから、現在市内に設置されている信号機のうち利用頻度の少ないものを移設することで千歳警察署と協議を進めています。移設予定の信号機が設置されている町内会から移設への理解が得られたことから、北海道公安委員会からも移設が可能と回答を得ております。

問 そこで具体的にどの位置に設置されるのか、地元から要望等も出ていると思えますが、現在どのような形で検討されているのか伺います。

答 現在、横断している箇所は小学校までの間に歩道が無いことや中学校への通学経路を考慮し、団地中央通が接続する丁字路交差点に設置することとして千歳警察署と協議中であります。

問 地域の皆さんにご理解いただきながら早期設置に向け進めてほしいと思いますが、具体的な設置時期について伺います。

答 設置時期に関しては、早期の信号機の移設について千歳警察署を通じて北海道公安委員会に要望しているところですが、予算の関係から調整中との説明を受けております。市としては引き続き早期設置に向けて、要望を続けて参りたいと考えています。



信号機移設場所（団地中央通丁字路交差点）

その他の質問項目
・新型コロナウイルスに伴う経済支援策、第6次行政改革推進計画の成果と課題



公明党議員団
生本 富士代 議員

軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入費助成制度の拡充について

問 身体障がい者手帳の交付対象となっていない、18歳未満の軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入費助成制度の拡充について伺います。

答 当事業は、両耳の聴力レベルが30デシベル以上で、身体障がい者手帳の交付対象とならない18歳未満の軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器購入費の一部を助成する事業です。また当事業は、北海道で示す基準に準拠しており、制度拡充は現在予定していませんが、各市の状況を参考に調査研究して参ります。

問 市内には片耳の難聴児の方が数名程おります。児童の聴覚障がいには言葉の発達や学習困難にもつながるため、医師が必要と認められた場合には、片耳が難聴であれば助成の対象にすべきだと思います。ご所見を伺います。

答 現在、片耳の難聴による学びの阻害に關した話はありませんが、今後詳しく教育委員会と連携し、調査して参りたいと思います。

問 音声無線で送受信するFM受信機、オーディオチューン及びFMワイヤレスマイク等、FM補聴システムの対象拡大について伺います。

答 FM補聴システムは、音を電波に乗せ子ども補聴器に直接送信するものですが、スイッチの切り替えやチャンネル設定操作も必要となり、周囲の方々の理解と協力が不可欠と考えています。このため拡大の考えは、現時点ではありませんが、他市の対象の情報もあるため、FM補聴システムの効果や必要性、近隣市の状況を調査研究して参りたいと考えています。



補聴器をつけた子どものイラスト

その他の質問項目
・福祉相談支援体制の充実、視覚障がい者の外出支援



公明党議員団
松島 緑 議員

市政等の情報の充実に ついて

問 市政等の情報や観光、防災等の情報発信の充実として、SNSによる情報発信の拡充について伺います。

答 市政情報の発信は、広報にわやホームページ、メール配信、フェイスブック及びインスタグラム等を活用しています。

今後は、どの発信媒体が市民への周知方法として有効か、調査・研究して参りたいと考えます。

問 防災情報や災害情報を発信する場合、LINEアプリのプッシュ通知は、市民へリアルタイムで届けやすいと思います。災害画像や位置情報が速やかに把握でき利便性も期待でき、市民の皆さんも安心できるのではないかと思います。ご所見を伺います。

答 現在、市では緊急情報や防災情報について、メール配信サービスを使っています。今後、先進自治体の

利用状況などについても研究し、庁内で検討して参りたいと考えます。

問 市民が求める情報収集の仕方は、気軽にいつでも知りたい時に知ることができるとは思います。

市として、市民の皆さんへの情報提供への拡大として、LINEの導入をしていただき、更にユーチューブ、ツイッター等の導入も進めていただきたいと思います。ご所見を伺います。

答 今後も広報誌は、市民にしっかりと分かりやすい作成を目指すとともに、フェイスブック、インスタグラムも一層の内容の充実に努めて参ります。また、LINE、ユーチューブ、ツイッターも庁内で協議を進めて参りたいと考えます。



市政情報の総合担当窓口（広報課）

その他の質問項目

・窓口での市民負担の軽減、児童生徒への安心安全



民主・春風の会
澁谷 敏 議員

防災行政について

問 近年、豪雨災害が相次いで発生しています。複数の河川が流れる本市も、大雨による洪水災害は最も備えるべき災害と考えます。

防災ガイドブックに最大想定規模の浸水想定区域図を掲載すること、計画規模の浸水想定区域図は掲載するのはいかがでしょうか。

答 今年度、更新予定の防災ガイドブックには、これまで掲載している百年に一度の大雨を想定した計画規模の浸水想定区域図と、その後新たに公表された千年に一度の大雨を想定した最大浸水想定区域図を掲載する予定です。

問 現浸水想定区域図で避難所を指定していますが、新たな最大規模の浸水想定区域図により使用不可となる避難所はあるのか。また、その場合、どのように市民周知していくのか伺います。

答 現在、収容避難所に46か所の施設を指定していますが、現行の計画規模の浸水想定から使用不可としている収容避難所が7か所あります。

新たな防災ガイドブックでは、収容避難所の一覧表において、計画規模と最大規模の浸水想定とを区分し、分かるように掲載したいと考えています。

問 来年度、避難勧告が廃止され、避難指示に一本化された場合、市民皆さんへの今後の周知方法についてご所見を伺います。

答 変更は、重要な防災行政の改正となることから、ガイドブックへの掲載を工夫するとともに改正された次第、広報誌への掲載などを通して、市民周知を図って参りたいと考えています。



市内交差点の浸水（2014年9月）

その他の質問項目

・人事行政、まちづくり行政、市内在住外国人との共生社会に向けた取り組み



市民と歩む会
柏野 大 介 議員

学校の新しい生活様式 について

問 授業時数の確保や準備に制約がある中、学校ごとに密を避ける対策などに工夫をされてきたところで、改めて学校行事の教育的意義と保護者参観の必要性について伺います。

答 教育的意義は、学校行事を通して望ましい人間関係を形成し、公共の精神を養い、自主的、実践的な態度を育てるとともに、保護者参観は、学校教育への理解や関心を深め、児童生徒の努力や成長を見ていただく機会として、大切であるとと考えています。

問 学芸会や文化祭など、今後の学校行事では、例えば学年ごとの入れ替えなどでも出来ると思いますが、保護者にどういった形で見ていただくことを検討されているか伺います。

答 学芸会等の行事は、合唱や劇、器楽演奏等で声を出したり、笛を吹いたり、感染拡大の恐れのあるもの

が含まれる発表が多いことから、保護者の体育館での参観は今のところ考えておりません。

問 最高学年で子どもたちの姿が見られず残念に思っている方もいると思います。

市で場所やバスを確保し、見てもらう機会をつくっていただけないものか再度お伺いします。

答 今年度、市民会館等を使って一斉にやることは、困難だと思っています。

新型コロナウイルスの感染対策は、今年限りでないと思えます。

次年度に向け、どのような形での実施が、子どもたちの発表を認められるか、感染拡大防止を徹底しながらしっかりと検討して参りたいと考えています。



学芸会等の発表会場（学校体育館）

その他の質問項目

・高等教育機関の誘致にかかる助成、新型コロナに対応した医療・福祉の支援



自由民主党清和会
前田孝雄 委員

良好なスポーツ環境の整備・充実について

問 小学生以上の陸上記録会等は、全て第3種公認以上の全天候型陸上競技場で開催されています。それに対応するため現在、廃品マット等を活用しながら練習を行っています。

答 小中学生や市民の陸上競技の練習場として、この状況を放置したままではいかかご所見を伺います。

問 恵庭公園陸上グラウンドでは、特に短距離競技の練習に使用するマットの劣化が進んでおり、今後もうこうした状況が続くことは、安全面や機能性の観点から好ましくないと考えています。

答 恵庭公園陸上グラウンドでは、特に短距離競技の練習に使用するマットの劣化が進んでおり、今後もうこうした状況が続くことは、安全面や機能性の観点から好ましくないと考えています。



恵庭公園陸上グラウンド

問 恵庭公園陸上競技場の平成11年度以降の公認は、市体育協会並びに市陸上競技協会との協議の中で、改修に多額の費用が必要となることから、公認の更新はせずに、多目的に活用することとしたところですか。

答 恵庭公園陸上競技場の平成11年度以降の公認は、市体育協会並びに市陸上競技協会との協議の中で、改修に多額の費用が必要となることから、公認の更新はせずに、多目的に活用することとしたところですか。

問 本年度は第5期総合計画の後期基本計画及び市民アンケート調査に基づいた「運動・スポーツ推進計画」の見直し年度です。

答 練習環境の改善については「運動・スポーツ推進計画」の見直しにあわせ、今後、学校施設や関連施設の利用が可能か否かの調整を行った上で、審議会や関係団体の意見を伺い、体育施設の整備計画の策定に取り組んで参りたいと考えています。

都市計画マスタープランの推進について

問 この10年間の様々な取り組みの成果を更に加速させるため、戸磯地区でのスマートインターチェンジの整備を目標に掲げることは、大変意義があると考えます。総合計画への反映についてご所見を伺います。

答 この10年間の様々な取り組みの成果を更に加速させるため、戸磯地区でのスマートインターチェンジの整備を目標に掲げることは、大変意義があると考えます。総合計画への反映についてご所見を伺います。

問 スマートインターチェンジについては、第5期総合計画の第2次実施計画にその掲載があり、現在策定中の後期基本計画における第3次実施計画の中で、引き続き整備目的や効果、必要性について検討して参りたいと考えています。

答 スマートインターチェンジについては、第5期総合計画の第2次実施計画にその掲載があり、現在策定中の後期基本計画における第3次実施計画の中で、引き続き整備目的や効果、必要性について検討して参りたいと考えています。

問 新たな都市計画マスタープランにおいて、テーマ別構想を設定することですが、今後は、健康というテーマは大変重要なキーワードであると考えます。

答 新たな都市計画マスタープランにおいて、テーマ別構想を設定することですが、今後は、健康というテーマは大変重要なキーワードであると考えます。

問 健康寿命を延ばしていくまちづくりについてご所見を伺います。

答 健康寿命を延ばしていくまちづくりについてご所見を伺います。

問 健康寿命を延ばすために健康づくりを意識した空間づくり、特に歩行者空間の充実や自転車ネットワークの構築が重要と考えています。

答 健康寿命を延ばすために健康づくりを意識した空間づくり、特に歩行者空間の充実や自転車ネットワークの構築が重要と考えています。

問 健康寿命を延ばすために健康づくりを意識した空間づくり、特に歩行者空間の充実や自転車ネットワークの構築が重要と考えています。

答 健康寿命を延ばすために健康づくりを意識した空間づくり、特に歩行者空間の充実や自転車ネットワークの構築が重要と考えています。

その他の質問項目

・決算からみた今後の財政運営、公共施設等総合管理計画、債権管理、市税の見直し、第3期農業振興計画の推進、観光振興計画の推進、教育の推進（体力向上）、自衛隊関連事業における地元受注機会の確保



公明党議員団

野 沢 宏 紀 委員

市営住宅柏陽・恵中央地建替事業について

問 市営住宅柏陽・恵中央地建替事業について伺います。

答 建替事業については、財源確保等の課題もあり、PFI法に基づく事業実施は困難と判断し、アドバイザリー業務を見送ったところです。

今後は入居者の移転を先行することが重要であり、市営住宅の建替事業を少しでも進めるため、市として建替基本計画での土地利用再編の枠組みは変えず、1棟を先行して建設する方向で進めたいと考えています。

問 柏陽・恵中央地建替事業は、PFI方式では規模や財源の問題から難しいため、市住1棟を先行建設したいとのことですが、そこで計画にある余剰地活用、民間活力、複合施設等の関係はどうなるのか伺います。

答 市営住宅の集約と地域拠点整備の



市 営 住 宅 (柏陽団地)

複合化、余剰地の活用などにより検討して行きたいということで、入居者の環境向上と財政負担の軽減を図ることを目的に、民間活力の導入の可能性も調査しながら、整備手法並びに土地利用、施設整備の考え方を決定したいと考えています。

問 市営住宅は1棟を先行建設し、余剰地の活用は、計画通りやりたいとのことですが、今の段階で計画を見直すということではないということなのか伺います。

答 移転促進のため1棟先行建設し、大枠は全体の中で変えないで考えています。

また、事業期間が当初より長期に亘ると思われ、そうした中で民間が手を挙げてくれる魅力ある考え方を示せるか、財源の確保策とともに考えて行きたいと思えます。

常備消防活動の救急活動について

問 令和元年度の救急出動は、2,424件で医療機関への搬送は2,112件とのことですが、その差が312件となっています。どのような事由で搬送されなかったのか伺います。

答 医療機関へ搬送とならない不搬送の要因は、救急隊が観察時における症状の改善、また救急隊が現場処置を行ったものが主であります。

また、関係者により自家用車で医療機関に向かう等の緊急性がない事案が不搬送の要因となっています。

問 救急医療体制については様々な課題があると思いますが、医療との円滑な連携を進める上で、関係機関との協議は具体的にとどのような形で行っているのか伺います。

答 市内の救急告示病院である恵み野病院、恵庭第一病院、えにわ病院の各病院長及び恵庭医師会と消防本部による恵庭市救急高度化会議のほか、恵庭市救急医療対策会議等を定期的に開催しており、受け入れ医療機関との連携体制や救急医療業務に対する指導・助言等について協議を行って来ているところです。

問 市民の生命を守っていただいているという点に対し、感謝しなければならぬと思っております。今後、医療機関への支援策ということもすっかり充実させなければならぬと思えますが、これら課題解決に向けた動きについてご所見を伺います。

答 恵庭市においては石狩管内の5消防本部の中で、救急告示病院への収容率は最も高く、また市外への搬送率も非常に低い状況になっています。

高齢化の進展により、救急の需要の傾向が増加しているという中で、救急告示病院への収容率を何とか維持しなければいけないということもあり、その課題を検討しているところです。今後とも医療機関や関係部署と連携協力して、情報共有を図りながら取り組んで参りたいと考えています。

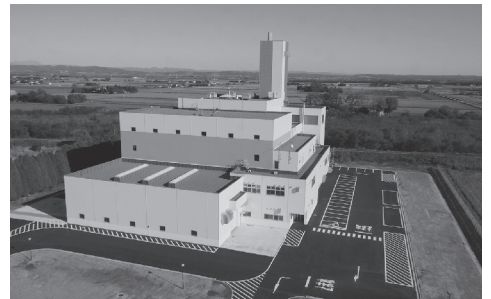
その他の質問項目

・令和元年度予算の総括、決算状況及び今後の財政見通し、行政改革、防災力強化、運動・スポーツの推進、読書活動と通学合宿等の取り組み



民主・春風の会
委員
藤 光 一
武

焼却施設管理運営事業の成果と課題について



恵庭市焼却施設（令和2年4月）

問 焼却施設管理運営事業について、成果と課題を伺います。

答 成果は、焼却施設整備工事における試運転期間中の焼却灰の搬出及び、施設完成後の令和2年3月17日から3月31日までの運転を実施したことです。

課題は、安定的で効率的な施設運営を図るため、瑕疵担保期間終了後の最適な運営手法を決定することで、現在、施設運転状況や他市の状況などを基に検討を進めています。

問 焼却施設の稼働から約半年が経過していますが、焼却施設の運転状況は計画通りとなっているか。

また、隣接施設との熱エネルギーの連携状況について伺います。

答 8月末までに約5,570トンのごみを処理し、排ガス濃度も安定した値

で計画通りとなっています。熱エネルギーは蒸気として施設内のほか、隣接する下水終末処理場や生ごみ処理場に供給し、計画通り施設間のエネルギー連携を進めているところ です。

問 運転状況は順調とのことですが、焼却施設では7月に続き、9月にも消防が起動する事故がありました。事故原因と対策について伺います。

答 9月に発生した事故は、薬剤タンクから約5リットルの塩酸が流出したもので、原因としては、薬剤タンクの固定作業を実施した際、外圧により溶接部に亀裂が入ったことによるものです。対策として、事故があったタンク及び固定作業を実施した他のタンクすべての交換を行うこととしています。

財政調整基金残高の結果と評価について

問 財政調整基金残高に関して、その結果と評価についてご所見を伺います。

答 市の財政運営の基本指針では、標準財政規模の5割以上の残高を維持することを目標としており、令和元年度は目標額が、約7億3,600万円以上となりますが、令和元年度末の基金残高は約18億2,300万円となっています。

このため、令和元年度の基金残高は目標値を達成し、残高は順調に推移していると評価しています。

しかしながら、今後は焼却施設関連経費や島松駅周辺再整備事業などへの財源対策に加えて、コロナ禍による歳入減少や対策経費が見込まれることから、財源対策の一つとして、計画的に財政調整基金を活用し、事業を実施できるように努めて参りたいと考えています。

問 令和元年度決算における各財政指標は、概ね健全な財政運営であるとのことですが、今後は新型コロナウイルスの影響による景気の後退から、市の財政への影響もあると予想されます。

今後の見通しについて、ご所見を伺います。

答 今後は、コロナ禍対応への経費充当や収入への影響、全国都市緑化北海道フェアの開催、花の拠点運営経費等の負担の増加、医療や介護等の扶助費の増加など見込まれることから、厳しい財政状況が予想されます。

今後の見通しについては、地方債残高や実質公債費比率などの、財政運営基本方針に掲げた数値目標は一定程度達成できる見込みであるものの、何も財源対策をしないまま不足額を財政調整基金で補填していくと、令和4年度には財政調整基金の残高がなくなる見込みです。

このため予算編成における財源対策の検討や行財政改革を更に積極的に推進することにより、財政運営の対応を行っていくことが必要と考えております。

その他の質問項目

・防災行政無線更新事業、コロナ禍における救命講習会、汚泥乾燥施設整備事業、英語指導助手招致事業、地域密着型サービス等整備事業、手話言語条例に基づく意思疎通支援事業、パスポート窓口の開設成果、有害鳥獣対策事業、シティーセールス事業、小中学校防災力向上事業、地方創生拠点整備交付金事業、財政運営の基本指針



市民と歩む会
新岡知恵
委員

若者の地元定着について

問 第1期恵庭市総合戦略における政策の具体的な事業として、高等教育機関と連携した若者定着と知の拠点づくりを掲げています。事業の成果と課題について伺います。

答 成果としては、高等教育機関を核とした地域力の強化や若者の地元企業への雇用拡大及び定住に取り組んできたところ です。

課題は、高等教育機関が設置する学科は専門性の高い分野が多く、継続的に就職希望先を選択できるかといった点があると考えています。

問 学校で設置している学科の専門性と企業のマッチングがうまくいかないという分析ですが、取り組みとして具体的にどのようなものがあったのか伺います。

答 学生の地元定着に関する取り組み



学生消防サポーター（救命講習会）

として、アンケート調査を実施していますが、学生が重視する学んだ資格を活かせる仕事や、収入面での条件が高く、地元就職につながりづらいのではないかと考えています。

問 ふるさと納税を利用して恵庭市にとどまっていたかどうかという、ある意味条件を付した形で奨学金制度を独自に設定してはと思えますが、ご所見を伺います。

答 ふるさと納税を原資とした奨学金制度の検討については、現在考えていません。

市としては、地元の学生たちに恵庭としての魅力やふるさとへの誇りを醸成していただき、愛着心を持っていただくことを重視しており、学生の皆様に対しては、恵庭市の魅力を伝えていくことをやって行きたいと考えています。

困難を抱える子どもへの支援について

問 子どもの生活学習支援事業は、生活に困難を抱えた子どもたちが主役です。事業者任せにしないで、市が持っている情報を事業者と共有していくことが重要と思いますが、取り組みについて伺います。

答 本主に支援を必要とする児童やご家庭に対し、本事業へつなげるため、事業者任せにすることなく対象者を明確にすることについて、小中学校や教育委員会、保健福祉部等とより一層連携を図って参りたいと考えています。

問 4年目を迎え、委託事業者間の特徴や課題も見えてきたと思います。今後は経験の蓄積を活かして、困難を抱える子どもへの支援という目的を、より明確にした取り組みにすべきと考えますが、ご所見を伺います。

答 当初は子どもの居場所づくりを主な目的として行ってきた面もありますが、事業開始から年数が経っており、個々の事業の特徴も見えてきたことから、事業の検証を行う中で、事業内容や委託料等の考え方も精査して行く必要性もあると考えています。

問 社会福祉士などソーシャルワーカーのスタッフが在籍する事業者には、基本的な事業費にプラスアルファするなどの工夫も必要だと思えます。また、この事業の委託を受けていないけれども、同様の子ども食堂を運営している団体が市内にもあります。そこへ市はどのような支援を行っているのか伺います。

答 市が委託を行っていないNPO法人が実施する子ども食堂については、1か所あると把握しています。

市としても定期的に連絡を取りながら、新型コロナウイルス感染症対策のための消毒液の提供、また農家などから野菜の提供をいただいた場合には、NPO法人にも提供するなどしており、今後も引き続き関わりを持ちながら対応して参りたいと考えています。

その他の質問項目

・財政運営、行政改革の推進、跨線橋の安全確保、まちづくり人材の育成、総合体育館の利用促進、健康づくりのための屋外環境整備、高齢者フレイル対策、部活動の環境整備、学校教育環境の整備



自民党恵義会
小橋 薫
委員

令和元年度決算について

問 債権管理条例施行後6年間の成果と効果について伺います。

答 市税等収納率向上対策会議における情報共有により、担当職員の徴収スキルの向上が図られ、債権管理台帳の整備や時効管理を徹底したほか、スケジュール作成や催告書の発送等の滞納整理を適正に進めることができました。その結果、市債権全体の収納率は、平成25年度の89.05%に対し、令和元年度は95.96%となり6.91ポイント向上したところです。また、収入未済額では、平成25年度に対し令和元年度との比較では、10億434万3千円の減少となっており、収納率及び収入未済額とも大きな成果がでていると認識しています。

問 債権管理に基づく取り組みは、数字の上からも大きな成果を上げています。

しかし、その中でも課題と今後に向けた取り組みがあると思いますが、ご所見を伺います。

答 課題としては、組織的な債権管理スキルの継続と債権所管課間における対応格差の解消が挙げられます。特に業務繁忙期における対応が手薄になる場合や、時効中断に関する理解に差が出てくることも考えられることから、これまで積み重ねてきた収納対策やノウハウ等の継続性が重要であると考えています。

今後は市税等収納率向上対策会議等で情報共有等を図りながら、徴収スキルの維持向上を図るとともに、債権管理課の担当者と共同徴収を行うなど、これまでの取り組みを継続しながら新たな徴収方法や情報について、引き続き調査研究を進めて行きたいと考えています。



決算審査特別委員会（個別審査）

移住・定住の促進について

問 令和元年度の事業の取り組み実績と成果について伺います。

答 実績としては、移住・定住支援サイトを通じた情報発信や首都圏等での移住相談会に6回の出展を行い、117組との相談を実施しています。

また、市内を直接案内するオーダーメイドツアーを20回実施し、令和元年度に7組の移住報告があり、さらに恵庭に移住された方々への情報交換の場づくりとして、移住者交流会を行い13組29名の方に参加いただいたところでした。

平成27年度から令和元年度までの移住フェアや窓口を通じた相談者は、5か年で約580組であり、その内、市で把握できたものだけでなくとも37組の方が移住されており、ウェブサイトや首都圏等での相談会、オーダーメイドツアーなど様々な取り組みが、一定の成果を上げていているものと考えています。今後も相談者の多様なニーズに応じたきめ細やかな対応を進めて参ります。

問 サテライトオフィスや職住隣接住宅地等の検討は、移住・定住施策の今後の手法に業務系企業誘致という視点が入ったも

ので、期待されるところです。コロナ後の新たな生活様式に対応し、社員や家族が地方へ移住する。市も社会変化を察知し、企業誘致と居住環境をセツトにした移住・定住施策を地方創生として取り組むべきと思いますが、ご所見を伺います。

答 国においても東京一極集中を解消するため、今年度の新しい地方創生の考え方の中にテレワーク等への助成や支援の考えも盛り込まれたところです。

サテライトオフィスをつくり、それを利用していただきながらやるということは、大変可能性のあることだと思っています。

現在策定中の都市計画マスタープランや後期の総合計画等にもしっかりと位置づけながら、そういった可能性についても追及して参りたいと思っています。

その他の質問項目

- ・国民健康保険特別会計決算、市民活動センター推進事業、行政改革の推進、障がい者施策の推進、花の拠点整備事業、公共施設等総合管理計画、外国人技能実習生受け入れサポート事業、市住柏陽・恵央団地建替事業、島松駅周辺整備事業、ごみ処理施設整備事業

7月 (前回掲載分を除く)

- 15 ● 厚生消防常任委員会
- 17 ● 経済建設常任委員会
- 20 ● ※議会BCP素案策定部会
- 21 ● 議会運営委員会
- 22 ● 会派交渉会
- 28 ● 議会運営委員会、第3回臨時会、議員協議会
- 30 ● 第1回恵庭子ども未来議会

8月

- 3 ● ※議会BCP素案策定部会
- 4 ● 総務文教常任委員会
- 5 ● 厚生消防常任委員会
- 6 ● 議会改革専門部会 (議会史編纂等)
- 11 ● ※ICT専門部会
- 24 ● 会派交渉会
- 25 ● 経済建設常任委員会
- 26 ● ※議会BCP素案策定部会
- 28 ● 石狩東部広域水道企業団議会定例会

9月

- 1 ● ※ICT専門部会 (WEB会議)
- 3 ● 総務文教常任委員会
- 9 ● 議会運営委員会、議会改革推進協議会
- 10 ● 第3回定例会初日、決算審査特別委員会
● 議員会役員会
- 11 ● 補正予算審査特別委員会
- 14 ● 議会運営委員会
- 15~17 ● 一般質問、議会運営委員会 (意見案等)

24~25 ● 決算審査特別委員会 (個別質疑)

28 ● ※議会BCP素案策定部会

30 ● 総務文教常任委員会

10月

- 1 ● 厚生消防常任委員会
- 2 ● 経済建設常任委員会
- 6~8 ● 決算審査特別委員会 (代表質疑)
- 9 ● 議会運営委員会
- 12 ● 第3回定例会最終日 (審査報告・議案審議)
- 14 ● 全国市議会議長会基地協議会正副会長・監事・相談役会
- 19 ● ※ICT専門部会
- 20 ● 全国市議会議長会基地協議会北海道部会総会
- 23 ● ※議会BCP素案策定部会
- 26 ● 第2回恵庭子ども未来議会
- 27 ● ※議会改革専門部会 (議会史編纂等)

11月

- 6 ● 会派交渉会、※ICT専門部会、議員協議会
- 10 ● 全国市議会議長会基地協議会第98回理事会
- 12 ● 議会運営委員会 (議会だより編集会議)
● ※議会改革専門部会 (議会史編纂等)

<別掲>

■ 議会災害等対策会議 (新型コロナ等) を15回開催

■ 子ども未来議会運営・企画委員会を9回開催
※ 議会改革推進協議会の専門部会

として、保存して、安心。

令和2年第4回定例会日程

月 日	主な議会日程	場 所
11月27日(金)	定例会招集日 (初日)	本会議場
12月 2日(水)~ 12月 7日(月)	一般質問	本会議場
12月 8日(火)	総務文教常任委員会	委員会室
12月 9日(水)	厚生消防常任委員会	委員会室
12月10日(木)	経済建設常任委員会	委員会室
12月15日(火)	定例会最終日 (議案審議)	本会議場

上記の日程は11月1日現在での予定です。一部変更になることがありますので議会事務局 (Tel 33-3131 内線 3211・3212) までご確認ください。

第1回恵庭子ども未来議会

(7/30 開催)

■ 恵庭市制施行50周年記念事業として、各中学校から選出された「子ども未来議員」が、将来のまちづくりに対し提言を行うものです。



編集後記

令和2年第3回定例会が無事に終りました。前年度の決算を審議する大事な議会です。

私は会派を代表して、決算代表質疑をやらせていただきました。

まだまだ市政に関して分からないことが多いので、身の丈に合った質疑にしようと決め、市民の声を理事者に届けることに心がけました。

今回は私も含め5人の議員が会派代表として質疑しましたが、各会派の視点、取り上げる分野が異なるので、とても興味深く、広く行政全般を見渡す貴重な経験をしました。今までは興味関心のある分野に限られがちな議員活動でしたが、今後はもっと視野を広げて、より多くの市民の声を市政に反映させることができたらと考えています。

今はまだコロナの影響が先行き不透明で、市民の皆さんも不安を抱えた生活を強いられています。さらに、議員一人一人が市民の声に耳を傾け、その声を議会として共有しながら、市政に反映させるべく活動して行くことが求められているでしょう。今後も市民に開かれた恵庭市議会であるよう活動していかなくてはならないと、気が引き締まる議会でした。

市議会だより編集委員会
(新聞 知恵)